aws

SUMMIT ONLINE

JAPAN

SessionID

キャッシュレス社会の実現へ向けた決済プラットフォームの挑戦

樋口 琢児
常務取締役
株式会社日本カードネットワーク

aws SUMMIT ONLINE

© 2020, Amazon Web Services, Inc. or its affiliates. All rights reserved.

Agenda

１．JCNの会社・ビジネス概況

２．JCNを取り巻く環境

３．JCNのビジネス戦略

４．決済領域におけるクラウド及びAWS活用の意義

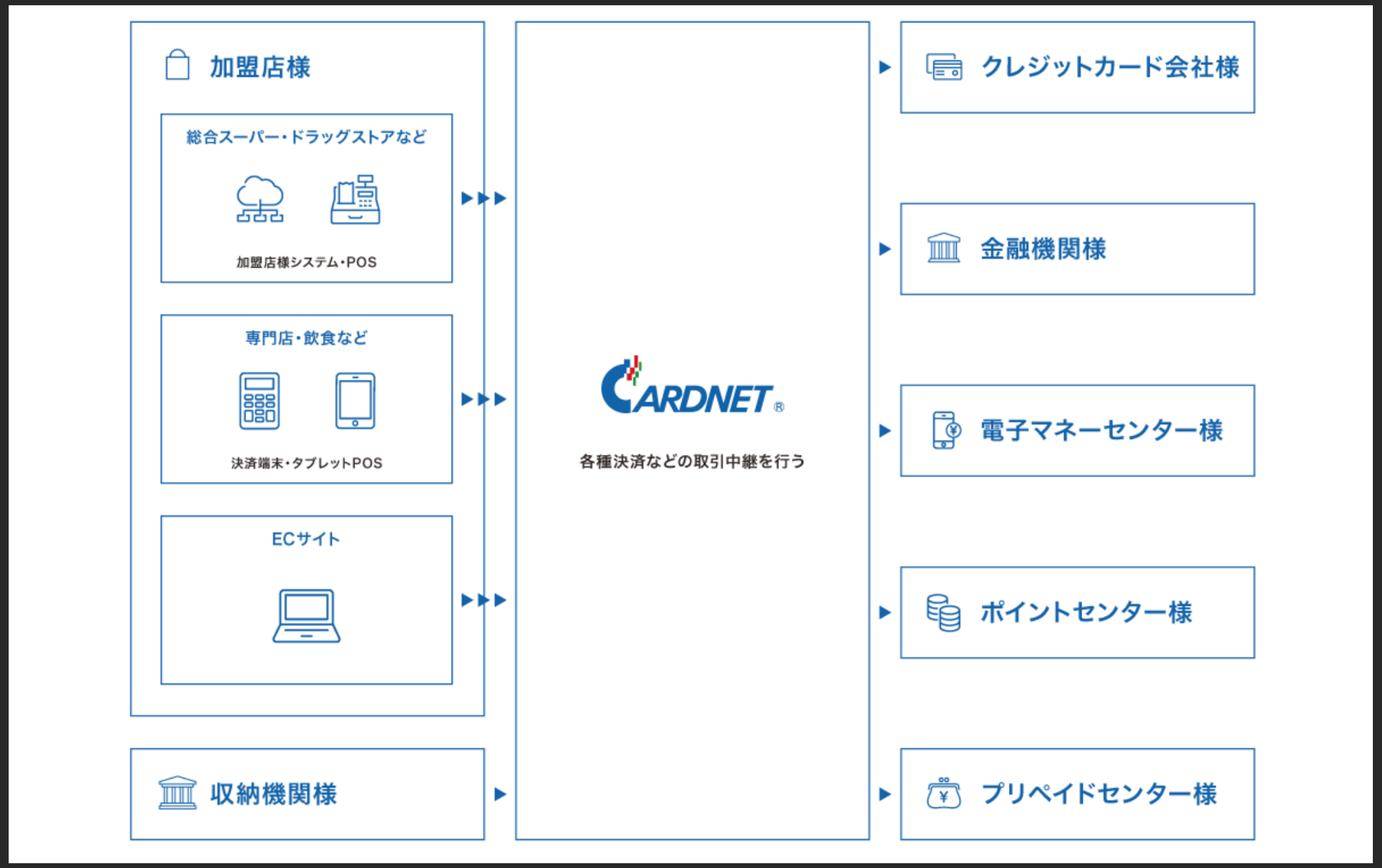
５．AWSを活用した案件とビジネスインパクト

６．今後へ向けた取組み

７．AWSへの期待・要望

1.JCNの会社・ビジネス概況

✓ CARDNETはあらゆる業態・業種の加盟店様とクレジットカード会社様・金融機関様を結び、みなさまの日々の決済シーンを支えるキャッシュレス決済プラットフォームです



2.JCNを取り巻く環境（1/2）

トランザクションは年々増加。
20年の前半のピーク日については、前年と比較して30%以上の伸び（年平均）

①キャッシュレス推進

キャッシュレス・ビジョン

- ✓ 2025年までにキャッシュス比率40%を目指す

キャッシュレス・ポイント還元事業

- ✓ 最大5%のポイント還元

マイナポイント事業

- ✓ 最大5,000円相当のポイント還元

②非接触需要の拡大

- ✓ 新型コロナウィルスの影響で、衛生面からコンタクトレス決済の需要が増加

2.JCNを取り巻く環境（2/2）

③eコマース（インターネットショッピング）の拡大

✓ 新型コロナ感染拡大で「巣ごもり消費」（EC）が増加

④割販法改正

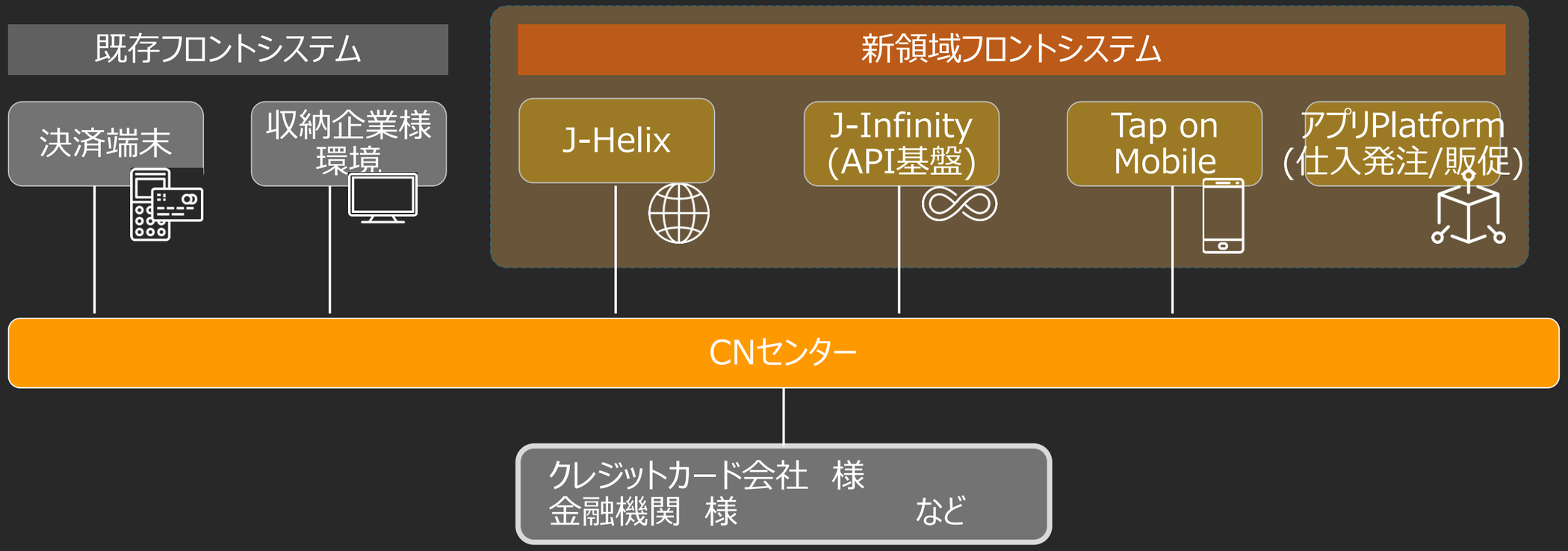
✓ セキュリティ強化による不正の防止を目的として施行
例）対面加盟店へのカード情報の非保持化、決済端末のIC化対応
（対応期限： 2020年3月）

⑤行政からのコスト削減要請

✓ キャッシュレスの裾野を拡大するため、「加盟店手数料」の引き下げや「システム利用料」の料金体系の見直しの要請

3.JCNのビジネス戦略

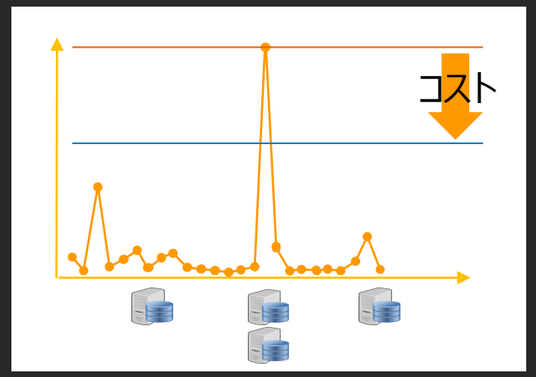
- ✓ 基幹システムについては、可用性・信頼性の一層の向上による磐石化を図り、持続継続性を担保。
- ✓ 一方で、新たな領域・顧客の開拓のために、「オンライン決済の多様化への対応」、「サービスのAPI化」、「決済端末の低廉化」など、変化に対応したサービスを拡充。



4. クラウド及びAWS活用の意義

①トランザクションのピーク性への対応

- ✓ ○○Payキャンペーン、サイバーマンデー等の突発的な負荷高騰でも、自動でリソースが増強可能
- ✓ 最大キャパに合わせたリソース確保が不要なのでコスト節約にも寄与（休日日中はトラン多⇔平日夜間はトラン少）

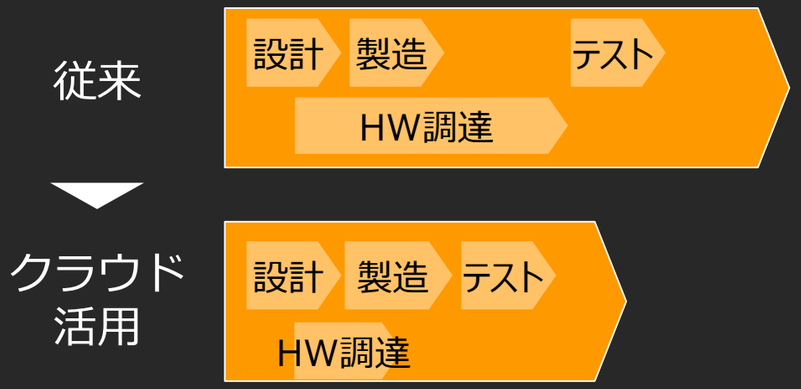


②安定稼働/高可用性の実現

- ✓ サービスの組み合わせや、複数のリージョンやアベイラビリティゾーンの利用で高可用性を実現

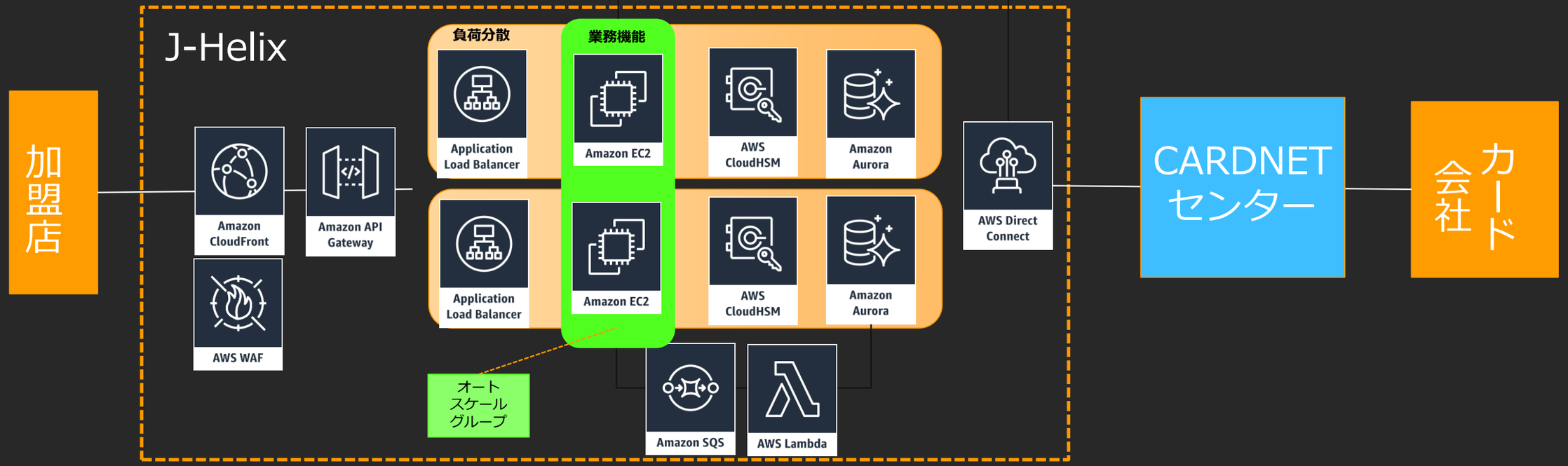
③プロジェクトのリードタイムの短縮

- ✓ ITインフラが簡単に調達可能。プロジェクトのリードタイムを大幅に短縮



5.AWSを活用した案件とビジネスインパクト

サービス名	J-Helix
サービス概要	①インターネットでのクレジットカード決済を行う加盟店向けに、JSON手順でオーソリゼーション電文を受付し、国際的なクレジットカードの電文フォーマットに変換して、カード会社へ電文を中継するサービス。 ②一時的なピークへのリソース投下を柔軟に行うためにAWSを活用。



6.今後へ向けた取り組み

クラウド活用を念頭においた検討の推進

✓ クラウドを利活用した場合に享受できるメリットは多い。

アベイラビリティ	セキュリティ	リードタイム
スケーラビリティ	コスト	その他

そのため、今後、新規システムの構築時やシステムの更改時には
必ず「クラウド」を選択肢に入れた検討を行う。

6.今後へ向けた取り組み

AWS活用の歩みと今後のクラウド活用ロードマップ

基幹系システム領域

★2020年 基幹系のクラウド移行検討開始

フロントシステム領域

★2020年1月　大規模EC用 Gatewayプロジェクト開始

★2019年7月 J-Helix本番稼働開始

★2018年11月　CARDNET 3DS Serverプロジェクト開始

★2018年 J-HelixにてAWSの検討開始

2018 | 2019 | 2020 | 2021～

7.AWSへの期待・要望

①耐障害性の高い仕組みの構築支援

- 24/356のミッション・クリティカル業務を支える基盤・サービスの提供
- 大規模災害のディザスタープランに対応可能なサービス、基盤の提供
  （大阪リージョンの実現他）

②「クラウド・ネイティブ」の提供

- 他社との差別化、新しい価値を生み出すための迅速なアプリ開発に集中できる環境・サービスの提供

③コストパフォーマンスのさらなる改善

- 初期構築費用だけでなく、中長期の運用も含めた料金体系の提供
  （従量課金制度の徹底、長期契約によるディスカウント制度、製品保守期限対応のコスト削減策など）